

奈良県企業の新卒者の採用について

(第 122 回地元企業動向調査付帯調査)

1. 新卒者採用計画の有無（表 1）

奈良県内の企業（有効回答企業 174 社）で 2005 年春に「採用計画がある」と答えた企業は、全産業で 29.9%（52 社）、製造業で 28.4%、非製造業で 32.3% となっている。1 年前の調査時（2004 年春の採用計画）と比較すると、全産業（2004 年春：29.2%）で 0.7 ポイント増、製造業（同 27.5 %）で 0.9 ポイント増、非製造業（同 31.9%）で 0.4 ポイント増と 2 年連続で増加。一方、「採用計画がない」と答えた企業は 64.4%（112 社）だった（不明 10 社）。

従業員規模別で「採用計画がある」という企業をみると、新卒採用企業割合は従業員規模が小さい企業ほど低く、大きくなるにつれて高まる傾向にある。

個別業種で新卒採用計画がある企業をみると、サービス業（44.4%）、その他の製造業（42.4%）、建設業（37.5%）が比較的高く、不動産業（0.0%）、プラスチック製品（16.7%）、木材・木製品（20.0%）は低い。

2. 「新卒者採用計画がある」企業の状況

(1) 採用計画者数の増減（表 1）

採用計画があるとした企業（52 社）に採用計画者数の増減を聞いた結果、採用計画者数が 2004 年春に比べ「増加」した企業は製造業で 29.0%（2004 年春：24.2%）、非製造業で 47.6%（同 30.4 %）となっている。一方、「減少」した割合は製造業で 16.1%（同 30.3%）、非製造業で 19.0%（同 26.1%）となっており、全般的に採用増の傾向がうかがわれる。

(2) 「増加」「減少」の理由

次に、新卒採用で「増加」または「減少」と答えた企業においてそれぞれの理由をみてみると、「増加」の理由では「良い人材の確保」（68.4%）が最も多く、次いで「退職社員の補充」（52.6%）、「事業の拡大」（42.1%）と続いている（図 1）。

一方、「減少」の理由では「人件費の抑制」（66.7 %）が最も多く、以下「売上高の減少」（44.4%）、「パートタイマー、アルバイトへの移行」（33.3%）

と続いている（図 2）。

表 1 新卒者採用計画のある企業割合および採用計画者数の増減（%）

| | 対象企業数（社） | 採用計画がある企業の割合 | 採用計画者数の増減 | |
|----------|----------|--------------|-----------|------|
| | | | 増加 | 減少 |
| 全産業 | 174 | 29.9 | 36.5 | 17.3 |
| 製造業 | 109 | 28.4 | 29.0 | 16.1 |
| 非製造業 | 65 | 32.3 | 47.6 | 19.0 |
| 従業員規模別 | | | | |
| 1～9人 | 30 | 3.3 | 100.0 | 0.0 |
| 10～19人 | 31 | 9.7 | 66.7 | 0.0 |
| 20～49人 | 53 | 26.4 | 57.1 | 0.0 |
| 50～99人 | 25 | 32.0 | 37.5 | 25.0 |
| 100～299人 | 27 | 74.1 | 20.0 | 30.0 |
| 300人以上 | 8 | 75.0 | 16.7 | 16.7 |

図 1 増加企業の理由（複数回答）

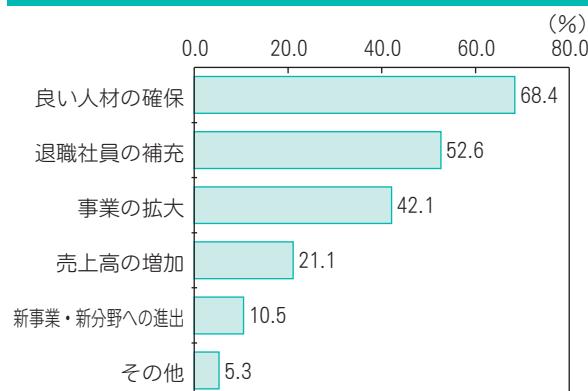
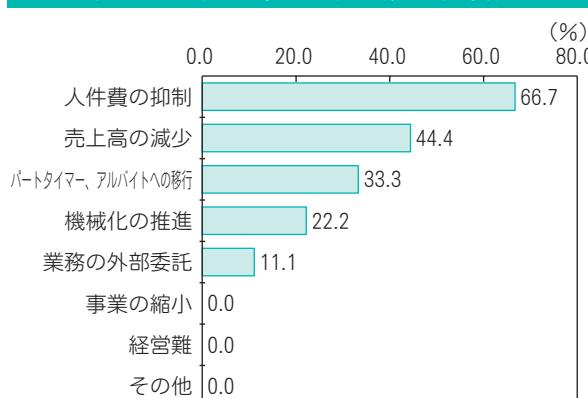


図 2 減少企業の理由（複数回答）



(3) 新卒者採用計画者数および内定者数の状況（表 2）

新卒者採用計画者数の人数規模別の分布状況をみると、全産業で「5 人以下」が 71.1% を占めている。内訳をみると、「1 人」が 26.9%、「2～3 人」が 36.5%、「4～5 人」が 7.7% となっている。

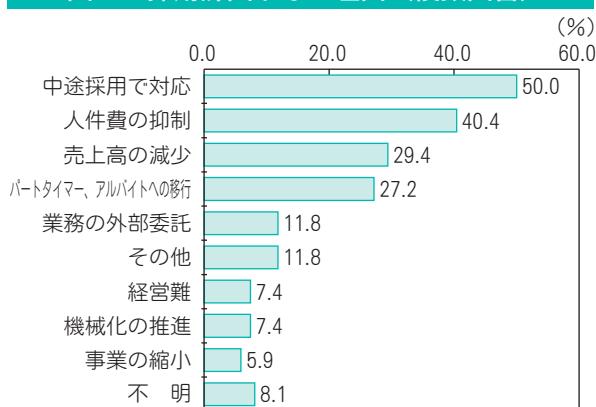
また、製造業では「5人以下」の企業が74.3%、非製造業が同66.6%となっている。

次に、内定者数の人数規模別の分布状況をみると、全産業で「5人以下」が48.1%を占めた。内訳は、「1人」が23.1%、「2~3人」が13.5%、「4~5人」が11.5%となっている。また、製造業では「5人以下」の企業が51.6%、非製造業が同42.8%となっている。

3. 「新卒者採用計画がない」企業の不採用理由

「採用計画がない」と答えた企業に採用しない理由を聞いたところ、「中途採用で対応」(50.0%)が最も多く、以下「人件費の抑制」(40.4%)、「売上高の減少」(29.4%)、「パートタイマー・アルバイトへの移行」(27.2%)と続いている(図3)。

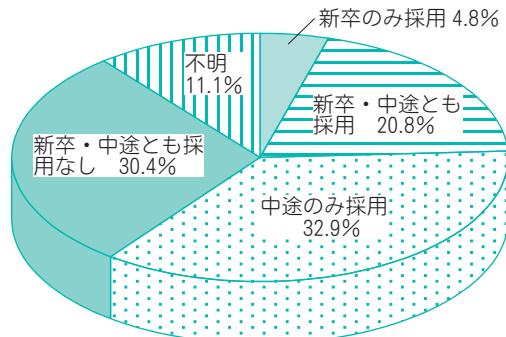
図3 採用計画がない理由(複数回答)



4. おわりに

当期(10~12月期)の雇用人員過不足DI(「過剰」企業割合-「不足」企業割合)は△1.1と、約8年ぶりにマイナスに転じた。県内企業においても、雇用人員が不足する企業が増えてきており、サービス業を中心に非製造業の採用意欲が強く、新卒者の採用にもやや明るい動きが感じられる。なお、今回調査では、同時に新卒および中途採用の動向についても調査を行ったが、これによると中途採用を行う企業が半数を超える(04年度実績)など中途採用のウエイトが高いことがわかる(図4)。

図4 新卒・中途採用状況(04年度実績)



企業の採用が、採用後社内で教育の必要な新卒から即戦力として活用が見込める中途採用に移ってきてているといえ、県内企業の中途採用を含めた採用意欲はさらに高いものと考えてよいだろう。

(井阪 英夫)

表2 新卒者の採用計画者数および同内定者数(人数規模別の分布状況: %)

| | 企業数 | 1(人) | 2~3 | 4~5 | 6~10 | 11~15 | 16~20 | 21以上 | 不明 |
|----------|-----|-------|------|------|------|-------|-------|------|------|
| 【採用計画者数】 | | | | | | | | | |
| 全産業 | 52 | 26.9 | 36.5 | 7.7 | 17.3 | 5.8 | 1.9 | 1.9 | 1.9 |
| 製造業 | 31 | 19.4 | 48.4 | 6.5 | 16.1 | 3.2 | 3.2 | 0.0 | 3.2 |
| 非製造業 | 21 | 38.1 | 19.0 | 9.5 | 19.0 | 9.5 | 0.0 | 4.8 | 0.0 |
| 従業員別 | | | | | | | | | |
| 1~9人 | 1 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 10~19人 | 3 | 33.3 | 66.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 20~49人 | 14 | 50.0 | 35.7 | 7.1 | 7.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 50~99人 | 8 | 25.0 | 75.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 100~299人 | 20 | 15.0 | 30.0 | 10.0 | 20.0 | 10.0 | 5.0 | 5.0 | 5.0 |
| 300人以上 | 6 | 0.0 | 0.0 | 16.7 | 66.7 | 16.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 【内定者数】 | | | | | | | | | |
| 全産業 | 52 | 23.1 | 13.5 | 11.5 | 11.5 | 3.8 | 1.9 | 1.9 | 32.7 |
| 製造業 | 31 | 22.6 | 16.1 | 12.9 | 12.9 | 0.0 | 3.2 | 0.0 | 32.3 |
| 非製造業 | 21 | 33.8 | 9.5 | 9.5 | 9.5 | 9.5 | 0.0 | 4.8 | 33.3 |
| 従業員別 | | | | | | | | | |
| 1~9人 | 1 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 10~19人 | 3 | 0.0 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 66.7 |
| 20~49人 | 14 | 35.7 | 7.1 | 7.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 |
| 50~99人 | 8 | 25.0 | 37.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 37.5 |
| 100~299人 | 20 | 25.0 | 10.0 | 25.0 | 15.0 | 5.0 | 5.0 | 5.0 | 15.0 |
| 300人以上 | 6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 16.7 | 0.0 | 0.0 | 33.3 |